

# 北海道高等教育研究所 ニューズレター

第19号

発行日 2021年6月9日

発行：北海道高等教育研究所  
〒001-0013 札幌市北区北13条西3丁目2-1 アルファスクエア北13条409号 道私大教連気付  
TEL011-311-1608 E-mai: hkifpu@yahoo.co.jp http://jinken-net.org/heri/

## もくじ

- ・ 研究所ニューズレター第19号の発行にあたって  
北海道高等教育研究所 事務局長 市川 治・・・1
- ・ 3. 20 日本学術会議会員任命拒否をめぐる講演会を振り返って  
北海道高等教育研究所理事、北海道の大学・高専の有志アピールの会共同代表  
山口 博教（北星学園大学名誉教授）・・・2
- ・ 菅首相による日本学術会議会員推薦者6人の任命拒否に抗議すると同時に、改めて会員への再任命を強く求める声明  
北海道高等教育研究所・・・6
- ・ 【紹介】『北海道農業のトップランナーたち 先導者たち』吉岡 徹、菅原 優、脇谷裕子  
編著、筑波書房  
北海道高等教育研究所理事 寺本千名夫・・・7
- ・ 【紹介】北大1969編集員会編『北大1969』（機関紙印刷・松本事務所出版）  
北海道高等教育研究所理事 山口 博教・・・8

## 研究所ニューズレター第19号の発行にあたって

北海道高等教育研究所 事務局長 市川 治

新型コロナウイルス感染症が全国的、道内でも拡大が続き、10都道府県に第3回目の緊急事態宣言が発せられています。道内では、医療機関の逼迫から在宅で死亡するかたもあとを絶たない状況となっています。皆さまにおかれましては、このコロナ禍のもと、教育・研究活動に日夜奮闘されていることと拝察します。

さて、北海道高等教育研究所では、2020年度6号目のニューズレター19号を発行することになりました。この第19号では、2021年3月20日に、北海道の大学・高専関係者有志アピールの会と共催しました「日本学術会議会員の任命拒否と『学問の自由』を考える講演会」（札幌市教育文化会館講堂、及びオンラインで開催）の報告をします。

ここでは、「日本学術会議会員の任命拒否—何が問題か？」ということで、神奈川大学特別招聘教授・東大名誉教授小森田秋夫氏に講演をしてもらいました。

また、任命拒否されている会員候補者のお一人である、早稲田大学法学学術院教授の岡田正則氏から「歴史からみた学術会議会員任命拒否問題」と題して、スピーチをいただきました。

このほか、参加団体、北海道女性研究者の会（新國美千代さん）、北海学園大学教員有志の呼びかけ人（田中綾さん）などからのスピーチをいただき、この問題について講演会を多くのかたの参加で行いました（75名ほどの参加でした）。具体的な取り組みについては、次に、研究所

の司会を担当した山口理事が報告しているとおります。

なお、この問題について、本研究所も「抗議と会員への再任命を強く求める声明」をあげていますので、これも掲載しました。

また、2021年に発行された関係者の出版物の紹介も掲載しました。ほかに、皆さまの研究成果がありましたら、どしどし紹介してください。さらに、皆さまからの投稿等も大いに歓迎しますので、お寄せください。

2021年6月9日

## 3. 20 日本学術会議会員任命拒否をめぐる 講演会を振り返って

北海道高等教育研究所理事、北海道の大学・高専の有志アピールの会共同代表

山口 博教（北星学園大学名誉教授）

### はじめに

2021年3月20日（土）、札幌市教育文化会館4階大ホールにて「日本学術会議会員の任命拒否と『学問の自由』について考える」講演会が開催されました。これは二つの団体、「北海道高等教育研究所」（以下高教研と省略）と「北海道の大学・高専関係者有志アピールの会」（以下「アピールの会」と省略）による共催でした。講演者として、元北海道大学法学部教授、東大名誉教授で現神奈川大学特別招聘教授の小森田秋夫氏、コメンテーターとして早稲田大学法学学術院教授の岡田正則氏に依頼し、実現しました。岡田氏は任命を拒否された6名の会員候補者のお一人でもあります。

この講演会はコロナ禍第3波の中で会場となったホールとZOOMによるインターネットを通じたオンライン上の画面を使い、3時間をかけて行われました。参加者は会場＋オンラインで予定した70人を超え、会場参加者：市民39人、主催者23人、オンライン参加者13人の計75人となり、盛況のうちに終了しました。

この報告書は道高等教育研究所が発行する文書へ掲載する目的で作成します。ただしこの講演については、上記「アピールの会」共同代表のお一人である加藤氏により、内容を含めた全体に関する報告書が既にまとめられています。このため、本報告ではこれとの重複を避けるため、以下の点に絞って報告します。第一点は、二回の共催にいたる過程、第二点は講演会の形式と準備作業、第三点は当日の進行、第四点は収支決算と共催の意義及び反省点についてです（以下本文では、敬称を省略）。

### 1. 二回の共催にいたる過程

上記「アピールの会」は2014年7月1日安部内閣が集団的自衛権を容認する「国家安全保障会議決定・閣議決定」を行ったことに対し、北海道の大学・高専関係者が抗議活動を行う団体として発足しました。共同代表、事務局双方の会員には、現役・定年退職者からなる国公立大学関係者と私大関係者の他に、生協職員、各種市民団体関係者及び院生・学生が入っています。発足以

来、成立した安保法を撤回する運動や大学における軍事研究に反対する運動等を展開してきました。

他方高教研は2015年に道内の大学・高専に関わる諸教育問題について深める目的で設置されました。北海道私立大学教職員組合連合（道私大教連）が主たる設置主体であることから、特に道内私大問題を中心に検討し、国公立大についても重視しています。これまでも私大と国公立大との間では、北大職組や全大協北海道と道私大教連を介して、学習会・シンポジウム等で協力関係がありましたが、高教研の発足に伴い連携の機会が増える中で今回の共催となりました。

2020年10月1日、日本学術会議会員の任命拒否の発表後直ちに、北海道でも各団体・組織から抗議声明が表名されました。これらの抗議活動をさらに展開するため、まず情報交換会を12月12日に高教研と初共催することを「アピールの会」が提案し、両者の協議を経て決定されました。当日は北海学園大と北星学園大の教職組、全大教北海道、北大職組、道教育大教職組連絡協議会、北海道私大教連、日本科学者会議北海道支部、道ジェンダー研究会、道女性研究者の会が参加し、オンライン会議で行われました。司会は、二つの主催団体双方に所属する山口が行い、抗議声明の発表に至る経過と取り組み状況とその内容が報告され、質疑応答も行われました。

その後の取り組みについての意見も出されましたが、第二回目については具体化できずに終わりました。ただし次回は日本学術会議の性格、歴史について、市民を交えてより専門的立場から講演会を開催するという声が出ていました。このため1月と2月の「アピールの会」の共同代表・事務局会議において、第二回目の会をどのような形で持つか検討されました。この結果、この問題に詳しい小森田講師、コメンテーターとして岡田講師を招いた講演会とすることが、「アピールの会」事務局次長の谷井から提案され決定の運びとなりました。ただし日程・会場・会の形態等の具体化はコロナ禍との関係で、さらに検討することが確認されました。

## 2. 講演会の形式と準備作業

日程と会場については講師と準備委員の都合を総合的に考慮した結果、3月20日に札幌市教育文化センターのホールということに落ち着きました。最大の問題はコロナ感染防止対策であり、そのための会場整備と、講師・コメンテーターと聴講者のオンライン参加が検討課題に浮かび上がりました。その際、Web上で使用する機種、オンライン管理・PC操作担当責任者を誰にするかでした。当初「アピールの会」から北大教授の山形が最適と考えられましたが、職場での所要のため参加できないことが分かり、北海学園大教授の大屋が担当することになりました。この結果zoomを使用すること、またオンラインの共同管理者として、アピールの会から数名の補助が付くことが決まりました。また司会については当初大屋と高等教育研究所から北大准教授の光本で当たることが確認されていましたが、大屋が機械操作を兼任することで負担が増えるため、山口も参加し三人体制で進行することにしました。

会場は教文会館の4階ホールであったが、Webと会場双方による初めてのハイブリッド型の大規模講演会となりました。機械操作の準備のため二回の下見と講師・コメンテーターを含めたテスト（3月12日と18日）、及び講演会当日開始前に最後のテストを行いました。さらに2月15日の「アピールの会」共同代表・事務局会議では以下のことが打ち合わされ、併せて以下の作業が前日まで続けられました。

一つは関係各界からこの講演会へのコメントを要請することでした。日本学術会議梶田会長、北大・道教育大の現役及び元学長、北大文学及び教育学大学院研究院長、北大スラブ・ユーラシア研究所教授、全国院生協議会等へ北大元教授江見と山口が依頼文をメールの発信と郵送を行い

ました。この目的は学者・研究者以外に市民に学術会議の問題を知ってもらうこと、さらに学術会議北海道支部へも働きかけを行うことでした。

合わせて、講演会フライヤーの作成（担当：大学院研究生の館野と谷井）並びに関係団体への投げ込み・ポスティング・配布・SNS拡散が行われました。そして当日配布資料の印刷・製本作業が（担当：山形・谷井）同時進行しました。小森田講師から送られてきたPポイント原稿は83シートと大部でしたが、他の資料もあるため64シートへの縮小を依頼し了承されました。最終的に配布資料100部は講演会前日夜に完成し、当日会場に搬入されました（担当：全大教北海道の大島）。A4カラー版、裏表印刷で合計37枚のボリュームとなりました（プログラム1枚、資料19枚、講演原稿16枚、質問用紙1枚）。③

なお当初宣伝を兼ねた事前の記者会見も考えていましたが、準備作業が多忙となったため、中止することにしました。

### 3. 当日の進行

当日関係者は13時に集合し、会場設営・オンラインの準備、資料・プログラム・会場で販売するブックレットの用意、他に体温計測の準備を教文会館職員と合同で行いました。講演会は15時からスタートしました。司会による講師の紹介と笹谷晴美北海道教育大学名誉教授の挨拶から始まり、講師紹介後に小森田講演が70分近く行われました。

講演の内容は、小森田講師がちょうどこの講演会直前に花伝社から刊行されたブックレットにもとづき、二つの部分から構成されています。1. 「日本学術会議とはどのような組織か」、2. 「任命拒否の問題は何か」。

まず1. では日本学士院との違い、「科学的助言」のための国の機関、個別学会から独立した「科学者の組織」であることの意味が解説されました。次の2. では任命拒否にいたる前史と学術会議が国の「特別の機関」であり「特別公務員」は公務員法の適用除外であることから、「任命拒否は違法性がきわめて強い」ことが指摘されました。2018年11月13日の学術会議事務局文書では「内閣総理大臣は、任命に当たって日本学術会議からの推薦を十分尊重する必要があると考えられる」とされていたからです。それにもかかわらず今回前例が踏襲されなかったのは、学者の役割と学術会議の存在について現政権が見直しを始めた根拠についての見解が披露されました。それは「人文・社会科学を含めた科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」制定にもとづく「科学技術基本法」改正に繋がっているとのことでした。

以上の講演に対する岡田コメントでは、以下の項目が説明されました。1. 「背景」（日本の学問と政治の歴史的関係）、2. 「明治期の問題と日本の学問」、3. 「戦後改革と日本国憲法」、4. 「これからの日本の『学問と政治』」。岡田の見解では国立大学法人化以降の日本の学術水準が低下傾向にあり、この背後には軍事研究の重視と国際性の軽視（排外主義と秘密主義）があるのではないかと、との指摘がなされました。また専門家集団の説明責任と市民の側からの検証、及び両者の相互信頼関係が一層重要となることが付け加えられました。

この後休憩に入り、この間質問用紙への記入時間としました。休憩後は抗議声明を出した各団体がスピーチ・メッセージ紹介を行いました。1. 北海道女性研究者の会の新國三千代、2. 北海学園大学教員有志呼びかけ人の田中綾、3. 北海道教育大学教職員組合連合協議会議長中川大（オンライン）、4. ジャーナリストの高田正基、5. 大学院研究生の館野が演壇に立ちました。質疑については資料①の加藤報告が紹介しているため、省略します。

最後に閉会の挨拶を「アピールの会」共同代表及び同高教研の代表理事である姉崎洋一が行い、講演会の幕を閉じました。

#### 4. 講演会の収支（決算）と共催の意義及び反省点

これまで「アピールの会」が単独で開催してきた講演会は、会場参加者から資料代500円と、当日の会場で行うカンパ活動で何とか黒字収支を維持してきました（会場が北大であり、低料金で済んでいたためです）。しかし今回2団体が札幌市の施設を借りて行った講演会は、結果として33,000円の赤字が出てしまいました。この原因は、コロナ禍のため会場設営準備のための下見と合わせた準備のための会議室利用と会場施設利用料が高かったことが大きな原因です。また資料もこれまでの講演会と比べると、質量ともに一段と増加しました。詳しくは講演会収支計算書（見込み）⑤と収支計算書（最終版）⑥を参照して下さい。

開催へ向けた準備過程ではともかく講演会を成功させることが先行したため、予算見通しが甘かったという批判は当然受けなければなりません。今回は共催した団体間で協議を行い、最終的には両団体で収入不足分を折半で負担しました。今後の活動では今回の教訓を生かし、事前の予算見通しを正確にするよう、今後の活動に生かしていかなければならないと考えています（例えば、今回資料代を1000円としていれば赤字が避けられました）。

以上、財政上では問題を残す結果となりましたが、今回の講演会は国公立大学と私立大学が共催した最初の講演会であったこと、また一般市民にも呼びかけた結果、会場にフライヤーを見て参加した方々もいて、この問題をともに考えてもらう機会を提供できたこと、さらに学会議員任命拒否の抗議活動は年が明けてからやや運動の盛り上がりが出てきた中で行われたこと等、大きな意義があったと考えられます。

#### おわりに

今回講演会を準備し、成功させるにあたり大変多くの方々の支援を受けることができました。開催まで、企画・宣伝準備で、また当日会場に早くから駆け付け設営、受付を用意して頂き感謝しています。講師の先生お二人には当日の講演とスピーチだけではなく、事前のオンライン・テストへの参加を二回ほどしていただきました。またオンラインの設定、バックアップ、録画では北海道だけではなく、本州の関係者の力をも借りることが出来ました。熱くお礼申し上げます。

### 講演会関係資料

- ①加藤幾芳「日本学述会議会員の任命拒否と『学問の自由』を考える講演会—学者だけの問題ではありません。今、自由と民主主義が問われる危険—」（2021年3月20日開催）、一般社団法人北海道労働文化協会会報への報告原稿、2021年5月。
- ②小森田秋夫（日本学術会議連携委員/元日本学術会議会員）『日本学術会議会員の任命拒否—何が問題か』、花伝社、2021年3月。
- ③講演会配布資料に掲載した文書（講演会へのメッセージ外も含めた配列順の文書）
  1. プログラム・講師プロフィールと講演用パワーポイント原稿（表題は②と同じ）
  2. 岡田正則、「歴史から見る学術会議会員任命拒否問題」（スピーチ用レジメ）、2021年3月20日

3. 日本学術会議事務局から北海道の大学・高専関係者有志アピールの会宛て「日本学術会議からのメッセージについて」、2021年3月18日、及び別府日本学術会議第181回総会、「第25期新期会員任命に関する要望書、令和2年10月2日
4. 日本学術会議幹事会声明、「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」、2021年3月18日
5. 北大教育学研究院長・宮崎隆、「日本学術会議第25期新規会員の任命拒否問題について」、2020年10月9日
6. 国立大学法人八大学文学部長会議、「日本学術会議会員任命問題に関する国立八大学文学部長会議からの要望」、2020年10月26日
7. 北海道の大学・高専関係者有志アピールの会、「菅首相の日本学術会議第25期会員の任命拒否に抗議し、撤回を求める緊急声明」、2020年10月30日
8. 北海学園大学教員有志、「日本学術会議第二五期新期会員任命問題に関する北海学園大学有志の声明」、2020年10月14日

④その他関連資料（発表日順）

1. 北海道大学教職員組合、「菅政権による学術会議会員の任命拒否を糾弾し、全候補の任命を求める」、2020年10月6日
2. 北海道私大教連総会特別決議、「菅政権による日本学術会議会員推薦者の不当な任命拒否に抗議する」、2020年10月9日
3. 北海道教育大学教職員組合連合協議会、「日本学術会議第25期新期会員任命拒否に関する緊急声明」、2020年10月12日
4. 日本科学者会議北海道支部幹事会、「日本学術会議推薦会員6名の任命拒否の撤回を求める」、2020年10月23日
5. 学問の自由を考える北星学園大学教職員有志の会、「第25期日本学術会議会員任命拒否に関する北星学園大学有志アピール」、2020年10月29日
6. 北海道高等教育研究所、「菅政権による日本学術会議会員推薦者6人の任命拒否に抗議すると同時に、改めて会員への任命を強く求める声明」、2020年11月17日
7. 北海道ジェンダー研究会・北海道女性研究者の会有志・札幌女性史研究会、「日本学術会議会員任命拒否に関する抗議声明」、2020年12月5日
8. 北海道の大学・高専関係者有志アピールの会共同代表、「日本学術会議と科学者との懇談会の申し入れ」、2020年12月15日

**菅首相による日本学術会議会員推薦者6人の任命拒否に抗議すると同時に、改めて会員への再任命を強く求める声明**

2020年11月17日 北海道高等教育研究所

菅首相が日本学術会議から推薦した105名の新会員候補者のうち、6人について、理由を明らかにしないまま任命を拒否して、1か月半以上たった。

10月26日から臨時国会が開始され、国会の場での任命拒否の理由について、首相への説明要求が開始されている。しかし、国会においても、その任命拒否の説明は、「学術会議の総合的・俯

瞰的活動を確保する観点から」とか、推薦者が「一部の大学に偏っている」「民間、若手が極端に少ない」「多様性が大事」などから、最近では「事前調整」が行われなかったことなどを持ち出すという答弁となっており、選考・推薦への政府の人事介入が明らかになってきている。

日本学術会議は、日本学術会議法にもとづき「わが国の科学者の内外に対する代表機関」（同法第2条）として、「科学に関する重要事項を審議し、その実現を図る」など「独立して職務を行う」（同法第3条）ことから、高度な独立性が前提で「会員は、第17条の規定による推薦に基づいて、内閣総理大臣が任命する」となっている。そして、第17条には「日本学術会議は、規則で定めるところにより、優れた研究又は業績がある科学者のうちから会員の候補者を選考し、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣に推薦するものとする」ことになっている。1983年以降、政府答弁は「推薦者は拒否しない。形だけの任命」としてきており、今回の任命拒否は、内閣の判断のみで過去の政府答弁を一方的に変更し、国会をないがしろにするものであるとともに、憲法23条で規定する学問の自由と日本学術会議法の趣旨を踏みにじるものである。このように、時の内閣総理大臣の意向で人選が行なわれるようなことがあつては、学問・科学に対する政府の統制が強まり、科学の多様性が失われ、ひいてはその発展が阻害されることになりかねない。

かかる事態のもとで、この任命拒否の問題をめぐっては、北海道の大学・学術・研究団体を含めて、多くの学協会、大学関係団体はもとより、広範な市民団体や個人が声明を表明している。日本学術会議の現会長である梶田隆章氏は、学術会議として一刻も早い任命拒否の理由の説明と、改めて6人の任命を求める要望書を菅首相に手渡し、事態の改善を求めている。菅首相は、日本学術会議設置の歴史的意義、目的、その精神と日本学術会議法について改めて認識するように努め、任命拒否の理由を公・国会の場でしっかりと明示すべきである。その上で、日本学術会議が推薦した新会員候補6人の任命拒否を撤回し、6人全員を再任命するように強く求める。

### 【紹介】 『北海道農業のトップランナーたち 先導者たち』

吉岡 徹・菅原 優・脇谷裕子編著、筑波書房、2021年1月

北海道高等教育研究所理事 寺本 千名夫

従来の北海道農業のイメージは、広大な農場、巨大な農業機械で生産管理に取り組み、収穫物を農協へ出荷し、農協組勘で処理、というものでした。しかし農産物輸入の自由化が進み、欧米豪等の農産物が入ってきますと、確かに府県農業に対しては「広大な農場」であっても、これらの国々の農場に対しては「広大な農場」ではなくなります。北海道といえども創意工夫が必要な時代になっている所以です。この創意工夫の担い手の皆さんが「トップランナー」なのです。どんな創意工夫がみられるのでしょうか。

全体は、稲作地帯、畑作地帯、酪農地帯、混合地帯、食の担い手としての女性のトップリーダーたちの活躍、に分けられています。

稲作地帯では①有機農業を基軸にした6次産業化、②農福連携事業（農業と福祉の連携）。

畑作地帯では①大規模畑作四品経営からの脱却、②放牧養豚、③小麦粉とポップコーンの商品化、④有機畑作法人の有機飼料栽培の取り組み、営農集団、クリーン農業実践。

酪農地帯では①酪農適塾・放牧ネットワーク・農場継承を支援する会、②製品開発と6次産業

化、③先進技術・認証制度の取り込み。

複合地帯では①農事組合法人・集落営農型法人。

食の担い手としての女性のトップリーダーたちの活躍では、①食を担う女性の起業家

②肉用牛経営のブランド化と女性視点での6次産業化、③乾燥野菜に取り組む。

農業関係者の方は毎日の作業の見直し、これからの農業を考えるヒントにさせていただき、消費者の皆さんは農業者の皆さんの創意工夫をよく理解していただければと思います。

**【紹介】 北大1969編集委員会編『北大1969』（機関紙印刷・松本事務所出版）**

**北海道高等教育研究所理事、山口 博教**

「本書は半世紀前、1969年に、北海道大学の学生であった者たちが、北大紛争あるいは北大闘争といわれる事態のなかで、なにを思い、なにを求めて闘争に参加したり、あるいは紛争に巻き込まれたりしたのかを、それぞれに思い起こし書かれたものである。」（「はじめに」から）

### （1）刊行に至る経過

1968年から50年近くを経て、大学紛争・闘争史に関する書籍が何冊か出版され始めた。北大紛争・闘争を扱うこの本は、2019年11月4～5日、定山溪温泉で持たれた「北大闘争50年の年に語り合う夕べ」の会が起点となり企画された。編集委員会はこの「夕べ」の呼びかけ人が中心で、その母体は経済学部ゼミナール協議会（学生自治会）で活動した卒業生有志の同窓会であった。2010年頃に始められたこの会に、他学部卒業生も加わり、2018年に50周年記念会が発案された。1年後実現したこの「夕べ」で、経済学部名誉教授荒又重雄先生の講演と懇親会が行われた。参加した21人は当時の思い出を語り、また議論が交わされた。終了後直ちに編集委員会が発足し、2020年夏の刊行を目指した。半年ほど遅れた原因は、資料の整理の他、特に校正に多大の時間を要したためである。

### （2）本書（全408ページ）の内容

本書は以下の内容である。第一部「北大闘争とはなんだったんだろうか」、第二部「回想わたしたちの1969」、資料編である。第一部は記念講演（荒又教授）、私論「北大紛争」（手島繁一）、1969度の北大ドキュメント（月日・時分別系列表示）からなる。手島氏は教育学部出身、北大学連と全学連委員長経験者で、北大イールズ闘争や60年安保闘争にまつわる学生運動についても造詣が深い。1969年に至る経過と北大紛争の独自性を整理し、重要な視点をまとめ、今後の研究でさらに深化させることを提起している。

第二部は、この時代を体験した39人の卒業生が、当時の状況とその後の人生についてまとめた回顧録である。執筆の視点は執筆者個人に任せられ、主要学部（第4～9章）、寮・生協・サークル・セツルメント・平和委員会（第10章）、院生協議会・教職員組合（第11章）に分けて掲載した。なお附設の資料には、1. 北大闘争略年表、2. 伊佐田・伊藤・岡旧蔵資料（320点）、3. 神田建策旧蔵資料（約50点）が含まれている。

### （3）刊行後の反響

刊行後ただちに国会図書館と北大文書館を始め、道内主要都市と大学の図書館、関係する遺族、年配の北大闘争経験者と出版協力者への寄贈が行われた。通常販売ルートは使用せず、松本事務所へのメールでの購入申し込みと北大生協等扱いで販売中。現在協力者や遺族、90歳を超える北大OBからも書簡で様々な感想が寄せられている。この本の出版を契機に、弘前大や東北大でも同様の企画が実現、準備されていることも分かってきた。